



平成 18年 9月 28日

平成 19年 1月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社東京ドーム

上場取引所 東・大

コード番号 9681

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-dome.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 有厚

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中 雅昭 TEL (03) 3811 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18年 9月 28日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 18年 7月中間期の業績 (平成 18年 2月 1日 ~ 平成 18年 7月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 7月中間期	30,931	0.1	6,538	6.4	4,721	1.2
17年 7月中間期	30,903	5.6	6,143	10.4	4,778	0.6
18年 1月期	61,059		10,643		7,179	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 7月中間期	78,787	-	411.81
17年 7月中間期	926	54.9	4.84
18年 1月期	2,857		14.93

(注) 期中平均株式数 18年 7月中間期 191,320,190 株 17年 7月中間期 191,405,350 株 18年 1月期 191,380,375 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 7月中間期	405,837	52,336	12.9	273.58
17年 7月中間期	508,003	127,431	25.1	665.87
18年 1月期	501,691	135,443	27.0	707.87

(注) 期末発行済株式数 18年 7月中間期 191,303,806 株 17年 7月中間期 191,374,313 株 18年 1月期 191,338,265 株
 期末自己株式数 18年 7月中間期 411,034 株 17年 7月中間期 340,527 株 18年 1月期 376,575 株

2. 19年 1月期の業績予想 (平成 18年 2月 1日 ~ 平成 19年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	60,600	7,500	70,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 370円 06 銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 1月期	0.00	5.00	5.00
19年 1月期 (実績)	0.00	-	
19年 1月期 (予想)	-	0.00	0.00

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比 較 増 減	前事業年度	比 較 増 減
	平成18年 7月31日現在	平成17年 7月31日現在		要約貸借対照表	
				平成18年 1月31日現在	
資 産 の 部					
流 動 資 産	17,119	14,790	2,329	21,467	4,347
現金及び預金	7,614	8,674	1,059	14,206	6,591
売掛金	1,297	1,518	221	1,240	56
有価証券	261	-	261	249	11
商品	1,245	1,296	51	1,218	27
貯蔵品	71	55	15	72	1
前払費用	457	469	12	506	49
繰延税金資産	356	383	26	390	33
その他の流動資産	5,816	2,394	3,421	3,584	2,232
貸倒引当金	0	2	2	2	1
固 定 資 産	388,182	492,763	104,580	479,795	91,612
(有形固定資産)	231,757	247,094	15,336	243,787	12,029
建物	176,110	179,190	3,080	178,495	2,385
減価償却累計額	82,083	78,318	3,764	79,958	2,124
構築物	9,924	12,888	2,963	12,895	2,970
減価償却累計額	5,316	4,788	528	5,054	262
機械及び装置	14,680	15,096	416	15,115	435
減価償却累計額	11,922	11,323	598	11,653	269
車輛及び運搬具	165	209	43	175	10
減価償却累計額	150	172	21	146	4
工具器具及び備品	11,801	12,213	412	12,101	300
減価償却累計額	9,257	9,218	39	9,408	150
土地	125,791	127,917	2,126	127,667	1,876
コース勘定	521	2,660	2,138	2,660	2,138
立木	126	644	518	644	518
建設仮勘定	1,367	93	1,273	251	1,115
(無形固定資産)	849	790	58	807	41
借地権	348	359	10	359	10
ソフトウェア	436	382	54	336	100
その他の無形固定資産	64	49	14	111	47
(投資その他の資産)	155,575	244,877	89,302	235,200	79,624
投資有価証券	30,051	25,065	4,986	34,936	4,884
関係会社株式	37,926	46,702	8,775	43,382	5,456
従業員長期貸付金	206	258	51	229	22
関係会社長期貸付金	185,224	203,646	18,421	188,121	2,896
長期前払費用	465	1,374	908	1,115	649
長期未収入金	-	2,809	2,809	-	-
差入保証金	3,291	3,563	272	3,435	144
繰延税金資産	13,749	389	13,359	-	13,749
その他の投資	877	1,113	236	884	6
貸倒引当金	116,218	40,043	76,174	36,904	79,314
繰 延 資 産	535	450	85	428	106
社債発行費	535	450	85	428	106
資 産 合 計	405,837	508,003	102,165	501,691	95,853

中間貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	比較増減	前事業年度	比較増減
	平成18年 7月31日現在	平成17年 7月31日現在		要約貸借対照表 平成18年 1月31日現在	
負債の部					
流動負債	86,097	125,935	39,837	113,742	27,644
買掛金	934	1,112	178	600	334
1年以内償還予定の社債	17,150	10,600	6,550	21,400	4,250
短期借入金	-	4,148	4,148	2,342	2,342
1年以内返済予定の長期借入金	48,533	77,944	29,411	70,254	21,720
コマースルーパー	6,000	16,000	10,000	-	6,000
売上債権譲渡債務(1年以内)	2,920	5,840	2,920	5,840	2,920
未払金	1,292	1,381	88	1,981	688
未払法人税等	911	151	760	296	614
未払費用	1,439	1,564	124	1,454	15
前受金	2,603	2,502	101	734	1,868
預り金	616	619	2	434	182
年間シート予約仮受金	-	-	-	6,116	6,116
前受収益	287	333	45	260	26
賞与引当金	413	424	11	410	2
ポイント引当金	23	-	23	-	23
その他の流動負債	2,970	3,313	343	1,615	1,355
固定負債	267,403	254,637	12,765	252,505	14,898
社債	28,800	29,450	650	23,150	5,650
長期借入金	185,954	177,916	8,038	180,614	5,340
関係会社長期借入金	6,260	300	5,960	290	5,970
売上債権譲渡債務	-	2,920	2,920	-	-
受人保証金	8,047	8,900	852	8,157	110
繰延税金負債	-	-	-	5,445	5,445
土地再評価に係る繰延税金負債	33,530	30,425	3,105	30,425	3,105
退職給付引当金	3,978	4,370	391	4,202	224
債務保証損失引当金	730	240	490	120	610
その他の固定負債	102	115	12	99	2
負債合計	353,501	380,572	27,071	366,247	12,746
資本の部					
資本金	-	32,867	32,867	32,867	32,867
資本剰余金	-	39,615	39,615	39,615	39,615
資本準備金	-	8,217	8,217	8,217	8,217
その他資本剰余金	-	31,398	31,398	31,398	31,398
利益剰余金	-	4,842	4,842	6,772	6,772
中間(当期)未処分利益	-	4,842	4,842	6,772	6,772
土地再評価差額金	-	44,348	44,348	44,348	44,348
その他有価証券評価差額金	-	5,890	5,890	11,995	11,995
自己株式	-	133	133	156	156
資本合計	-	127,431	127,431	135,443	135,443
負債及び資本合計	-	508,003	508,003	501,691	501,691
純資産の部					
株主資本	5,004	-	5,004	-	5,004
資本金	32,867	-	32,867	-	32,867
資本剰余金	39,615	-	39,615	-	39,615
資本準備金	8,217	-	8,217	-	8,217
その他資本剰余金	31,398	-	31,398	-	31,398
利益剰余金	77,307	-	77,307	-	77,307
その他利益剰余金	77,307	-	77,307	-	77,307
繰越利益剰余金	77,307	-	77,307	-	77,307
自己株式	180	-	180	-	180
評価・換算差額等	57,340	-	57,340	-	57,340
その他有価証券評価差額金	8,785	-	8,785	-	8,785
繰延ヘッジ損益	1	-	1	-	1
土地再評価差額金	48,554	-	48,554	-	48,554
純資産合計	52,336	-	52,336	-	52,336
負債純資産合計	405,837	-	405,837	-	405,837

中間損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
	〔自 平成18年 2月 1日〕 〔至 平成18年 7月31日〕	〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成17年 7月31日〕		要約損益計算書
				〔自 平成17年 2月 1日〕 〔至 平成18年 1月31日〕
売上高	30,931	30,903	27	61,059
売上原価	21,848	22,165	317	45,308
売上総利益	9,082	8,738	344	15,750
一般管理費	2,544	2,595	50	5,107
営業利益	6,538	6,143	395	10,643
営業外収益	2,330	3,089	759	5,341
受取利息	1,772	2,406	633	4,422
有価証券利息	17	1	16	3
受取配当金	394	448	53	511
その他雑収入	146	234	88	404
営業外費用	4,146	4,454	307	8,805
支払利息	3,187	3,619	431	7,063
社債利息	332	288	43	586
コマーシャルペーパー利息	0	5	4	12
売上債権譲渡差額	147	198	51	373
社債発行費償却	170	149	21	362
その他雑損失	307	192	115	407
経常利益	4,721	4,778	56	7,179
特別利益	4	357	353	2,211
固定資産売却益	0	0	0	103
投資有価証券売却益	-	344	344	2,012
その他特別利益	3	11	8	96
特別損失	96,656	2,643	94,012	3,310
固定資産売却損	-	-	-	334
固定資産除却損	180	36	144	205
固定資産評価損	-	333	333	-
減損損失	10,942	-	10,942	-
投資有価証券評価損	15	0	15	-
関係会社株式評価損	4,999	249	4,750	-
貸倒引当金繰入損	-	1	1	1
関係会社貸倒引当金繰入損	79,770	1,889	77,880	2,059
関係会社債務保証損失引当金繰入損	610	-	610	30
関係会社清算損	0	-	0	466
役員退職慰労金	-	56	56	56
その他特別損失	136	75	60	156
税引前中間(当期)純利益	-	2,492	2,492	6,080
税引前中間純損失	91,930	-	91,930	-
法人税、住民税及び事業税	843	18	825	35
法人税等調整額	13,986	1,547	15,534	3,188
中間(当期)純利益	-	926	926	2,857
中間純損失	78,787	-	78,787	-
前期繰越利益	-	3,867	3,867	3,867
利益準備金取崩額	-	48	48	48
土地再評価差額金取崩額	-	0	0	0
中間(当期)未処分利益	-	4,842	4,842	6,772

中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

当中間会計期間（自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 1月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年 7月31日 残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 1月31日 残高	-	6,772	6,772	156	79,099
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当		956	956		956
中間純損失		78,787	78,787		78,787
土地再評価差額金の取崩		4,336	4,336		4,336
自己株式の取得				23	23
中間会計期間中の変動額合計	-	84,080	84,080	23	84,104
平成18年 7月31日 残高	-	77,307	77,307	180	5,004

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 1月31日 残高	11,995	-	44,348	56,343	-	135,443
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当						956
中間純損失						78,787
土地再評価差額金の取崩						4,336
自己株式の取得						23
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	3,209	1	4,205	997		997
中間会計期間中の変動額合計	3,209	1	4,205	997		83,106
平成18年 7月31日 残高	8,785	1	48,554	57,340	-	52,336

注 記 事 項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...移動平均法による原価法及び月別総平均法による原価法を採用しております。

(会計方針の変更)

バラエティ雑貨小売店舗(ショッピングイン)の商品は、従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法へ変更しております。

この変更は、商品受払管理に新たなシステムを導入することを機に、たな卸資産の評価方法について再検討した結果、受入及び払出原価をその都度適時に把握できる移動平均法の方が期間損益計算をより迅速かつ適正に算出できるため変更したものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

- (2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法を採用しております。

- (3) デリバティブ...時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ショッピング店舗の固定資産の耐用年数は、経済的使用可能期間に基づいて算定しております。

(追加情報)

ショッピング店舗の固定資産は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によって減価償却を行っていましたが、当中間会計期間より経済的使用可能期間に基づく耐用年数を採用しております。この変更は、減損会計の適用を機に、投資の回収期間等の観点から見直しを行った結果、過去の改装実績や閉鎖店舗の稼働年数並びに店舗資産の陳腐化の期間が当初よりも短期化していることを勘案し、近年におけるこのような事業環境の変化に対応させるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が20百万円減少し、税引前中間純損失が101百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を早期適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は27百万円増加し、税引前中間純損失は27百万円減少しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間会計期間末における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ショップインポイント制度の通期寄与を機に、利用実績率の把握が可能になったため、より適正な期間損益計算を目的として、当中間会計期間より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当中間会計期間に付与したポイントに対応する額については売上原価に、また前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失にそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は23百万円増加しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引並びに金利リスクを回避するためのスワップ取引

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスク及び為替リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また中間会計期間末においては、その他の流動資産、その他の流動負債に両建処理しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、税引前中間純損失が10,942百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は52,335百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

- (1) 建物67,799百万円、機械及び装置5百万円、土地109,170百万円及び投資有価証券15,874百万円(うち建物1,715百万円、機械及び装置5百万円及び土地21,768百万円については観光施設財団を設定)は金融機関よりの1年以内返済予定の長期借入金7,022百万円及び長期借入金101,960百万円の担保に供しております。
- (2) 建物3,122百万円及び土地6,547百万円は日本中央競馬会よりの受入保証金7,140百万円の担保に供しております。
- (3) 有価証券261百万円及び投資有価証券49百万円は前払式証票の規制等に関する法律に基づき、商品券(その他の流動負債217百万円)の発行保証金として供託しております。

2. 売上債権譲渡債務

「将来発生が見込まれる売上債権」の譲渡契約に基づき譲渡した将来発生させるべき売上債権の額であります。売上債権譲渡債務の額と当該売上債権の譲渡対価の額(譲渡する売上債権のキャッシュ・フローを所定の割引率で割引いた額)との差額は内容を分析し、譲渡する売上債権の発生する期間もしくは売上債権譲渡債務の残高に基づき期間配分し、売上債権譲渡差額(営業外費用)として計上しております。

3. 偶発債務

金融機関等よりの借入金等に対し、下記の通り債務保証をしております。

(株)後樂園ファイナンス	2,676百万円
東京ケーブルネットワーク(株)	883百万円
その他2件	366百万円
合計	3,926百万円

また、東京ケーブルネットワーク(株)の金融機関よりの借入金2,243百万円に対して経営指導念書を差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

有形固定資産	3,427百万円
無形固定資産	67百万円

2. 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を基礎として、商品やサービスの性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

(イ) 減損を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県市原市	ゴルフ場	土地、建物等	5,646
栃木県那珂川町	ゴルフ場	土地	902
新潟県南魚沼市	スキー場	土地、建物等	3,566
東京都千代田区他	バラエティ雑貨小売店舗(15件)	建物等	117
東京都文京区他	社宅等(3件)	土地、建物等	344
千葉県市原市他	遊休資産(7件)	土地、建物等	365
合計			10,942

(ロ) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(単位：百万円)

固定資産の種類	金額
建物	2,458
構築物	2,963
土地	1,876
コース勘定	2,138
その他	1,506
合計	10,942

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、経営環境の悪化により、業績が低迷しており、短期間での業績の回復が困難であるため、減損損失を認識しております。

社宅等については、処分を予定しており、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落のため、減損損失を認識しております。

(4) 回収可能額の算定方法

ゴルフ場、スキー場、社宅等については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しております。

流通店舗については、使用価値により算定しており、その割引率は4.5%を使用しております。

遊休資産については、重要なものは不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算定しており、その他は固定資産税評価額を基に算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	376,575	34,459	-	411,034

(注) 増加株式数の内訳は、単元未満株式の取得によるものであります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社(株)後樂園ファイナンスの株式及び同社に対する債権を譲渡することにつき、基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結致しました。
なお、この譲渡により見込まれる損失は関係会社貸倒引当金繰入損に含めて特別損失に計上しております。
2. 当社は、平成18年9月28日開催の取締役会において、銀行保証付私募債の発行について決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。

名 称	第24回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年9月29日
発 行 総 額	69億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年9月末日
償 還 条 件	平成20年3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第25回無担保社債 (中央三井信託銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年9月29日
発 行 総 額	57億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年9月末日
償 還 条 件	平成20年3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

名 称	第26回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)
発 行 日	平成18年9月29日
発 行 総 額	24億円
発 行 価 額	額面100円につき100円
利 率	年3.00%以下(発行コストを含む)
償 還 期 限	平成23年9月末日
償 還 条 件	平成19年3月末日より半年毎均等償還
資 金 使 途	運転資金

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機 及 び 装 置</th> <th style="width: 20%;">工 具 及 備 品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">5,414</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">6,134</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">2,339</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">2,827</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">3,074</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">3,306</td> </tr> </tbody> </table>		機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	取 得 価 額 相 当 額	5,414	720	6,134	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,339	488	2,827	中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,074	231	3,306	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機 及 び 装 置</th> <th style="width: 20%;">工 具 及 備 品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">7,145</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">7,998</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">3,251</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">3,702</td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">3,893</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">4,295</td> </tr> </tbody> </table>		機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	取 得 価 額 相 当 額	7,145	853	7,998	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,251	450	3,702	中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,893	402	4,295	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機 及 び 装 置</th> <th style="width: 20%;">工 具 及 備 品</th> <th style="width: 10%;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">5,940</td> <td style="text-align: center;">853</td> <td style="text-align: center;">6,793</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">2,453</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">2,995</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">3,486</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">3,798</td> </tr> </tbody> </table>		機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計		百万円	百万円	百万円	取 得 価 額 相 当 額	5,940	853	6,793	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,453	541	2,995	期 末 残 高 相 当 額	3,486	311	3,798
	機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取 得 価 額 相 当 額	5,414	720	6,134																																																											
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,339	488	2,827																																																											
中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,074	231	3,306																																																											
	機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取 得 価 額 相 当 額	7,145	853	7,998																																																											
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,251	450	3,702																																																											
中 間 期 末 残 高 相 当 額	3,893	402	4,295																																																											
	機 及 び 装 置	工 具 及 備 品	合 計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取 得 価 額 相 当 額	5,940	853	6,793																																																											
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,453	541	2,995																																																											
期 末 残 高 相 当 額	3,486	311	3,798																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">922</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,384</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,306</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	922	百万円	1年超	2,384	百万円	合 計	3,306	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,240</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">4,295</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,055	百万円	1年超	3,240	百万円	合 計	4,295	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">961</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2,836</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,798</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	961	百万円	1年超	2,836	百万円	合 計	3,798	百万円																																	
1年以内	922	百万円																																																												
1年超	2,384	百万円																																																												
合 計	3,306	百万円																																																												
1年以内	1,055	百万円																																																												
1年超	3,240	百万円																																																												
合 計	4,295	百万円																																																												
1年以内	961	百万円																																																												
1年超	2,836	百万円																																																												
合 計	3,798	百万円																																																												
(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。	(注)同左	(注)なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	491	百万円	減価償却費相当額	491	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">592</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	592	百万円	減価償却費相当額	592	百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,170	百万円	減価償却費相当額	1,170	百万円																																										
支払リース料	491	百万円																																																												
減価償却費相当額	491	百万円																																																												
支払リース料	592	百万円																																																												
減価償却費相当額	592	百万円																																																												
支払リース料	1,170	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,170	百万円																																																												
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	746	368

前中間会計期間末(平成17年 7月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	836	458

前事業年度末(平成18年 1月31日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	377	1,295	917

事業別売上内訳表

単位：百万円

		当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	平成19年 1月期予想	前事業年度	比較増減
		自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日	(比率 %)	自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日	(比率 %)
レジャー事業	東京ドーム	13,449	12,924	525 (104.1)	25,300	25,076	223 (100.9)
	ラクーア& アトラクションズ	5,669	6,150	481 (92.2)	11,700	12,486	786 (93.7)
	黄色いビル	4,043	3,807	235 (106.2)	8,000	7,826	173 (102.2)
	青いビル	743	702	40 (105.8)	1,500	1,452	47 (103.3)
	東京ドームホテル	1,264	1,232	32 (102.6)	2,600	2,465	134 (105.5)
	その他	1,757	2,027	270 (86.7)	3,500	3,552	52 (98.5)
	計	26,927	26,845	81 (100.3)	52,600	52,858	258 (99.5)
流通事業		3,876	3,931	54 (98.6)	7,800	7,946	146 (98.2)
その他の事業		126	126	0 (100.0)	200	253	53 (78.8)
合計		30,931	30,903	27 (100.1)	60,600	61,059	459 (99.2)